

中小企業と大企業の景況感格差

発表日：2014年12月24日（水）

～良さの差ではなく、悪さの差～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

なぜ企業間の格差が生じるのだろうか。企業間で優劣が分かれるのは、好況期か、不況期か。本稿では、日銀短観の業況が「悪い」と「良い」と回答した割合に注目して、時系列で格差が生じている状況を調べた。どうやら「悪い」企業は好景気でも減っていない。格差とは、景気と関係なく構造不況として生じているようだ。構造不況を是正する点で、構造改革こそ格差をなくす役割を果たす。

なぜ企業の格差が生じたのか

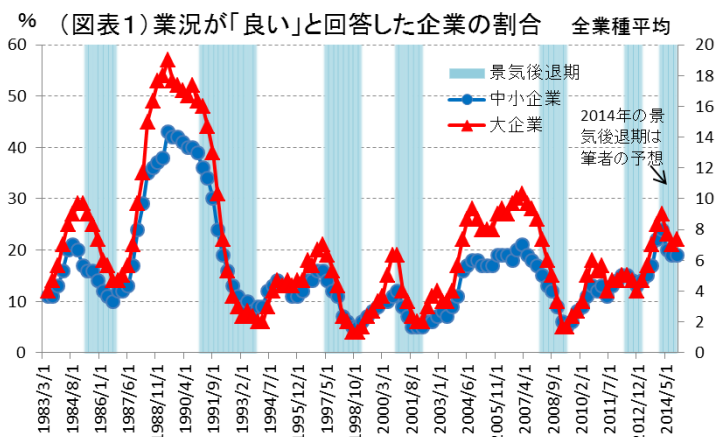
企業間で「格差ができる」のは、なぜだろうか。景気が良くなる時に、優劣が分かれるのか。それとも景気が悪くなる時に、優劣が分かれるのか。大企業に比べて、中小企業の方が業況が改善しにくい、と言えるのか。また、大企業が恵まれた状況にあり、中小企業は不利である、と常に言えるのか。以上のようなごく基本的な問いかけに対して、多くの読者（私を含めて）はすみやかに回答することは、おそらく困難だと思われる。

読者に気付いて欲しいことは、政治的に、これだけ一般化してしまった「格差」という言葉でさえも、一旦、厳密に考え始めると、私たちはその実情についてよく知らないということだ。つまり、「格差」の言葉が使われるときには、イメージが先行してしまい、分析的にそれがどうなっているかを掘り下げる思考がストップしている傾向がある。本当はデータを調べてみないと判断できないことを、「格差がある」と表現するだけで片付けてしまうのは行ってはいけないことだ。

本稿では、格差の対象として、日銀短観の業況判断を用いる。また、格差とは、大企業と中小企業の間にある景況感の差を「格差」とみなして分析する。短観の業況 DI では、業況が「良い」と回答した企業の割合と、業況が「悪い」と回答した企業の割合の差を DI(diffusion index)としているが、ここでは差分にする手前の「良い」と「悪い」の回答割合に注目する。

最初に結論を述べると、企業間格差が表れるのは、「良い」という実感ではなく、むしろ「悪い」という実感の方であり、それは景気循環とは半ば関係なく表れていた。分析方法としては、時系列で業況が「良い」と回答した企業の割合の推移を、大企業と中小企業で調べてみた。驚いたことに、「良い」という回答割合は、大企業と中小企業の間には、ほとんどの期間で差がなかった(図表1)。景気が良くなったときに表れるマインドの改善は、企業間でほとんど格差が生じていないのが実情だ。

ただし、仔細にみると、1980年代後半から90年代初頭のバブル期や、2004年から2008年のリーマンショック前の好景気は、景気拡大の強まりとともに、大企業



出所：日本銀行「短期経済観測調査」

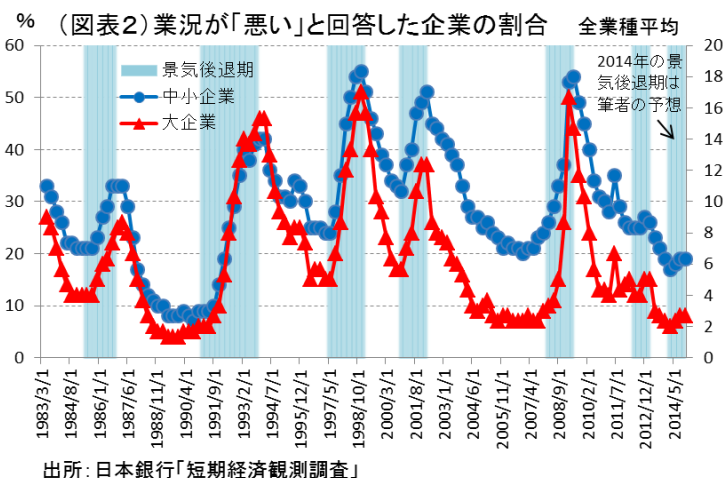
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

が中小企業を上回って「良い」の割合が高まっている。大型景気的时候は、大企業の景況感が中小企業のそれを引き離している。だから、大型景気になったときには、大企業の方が有利になって、業況が「良い」企業が増えやすくなると言える。

反対に、時系列で「悪い」と回答した企業の割合がどのように推移しているかを調べてみた(図表2)。すると、今度は企業間格差は、ほとんど恒常的に表れていた。景気循環とは関係なく、業況が「悪い」という企業は常に多くいるのが実情だ。

また、仔細に景気循環による変化に注目してみると、「悪い」という回答は、景気悪化が極端に進んだときに、大企業と中小企業の間で差がなくなっていた。例

えば、90年代前半のバブル崩壊後、90年代後半の金融危機、2000年末のリーマンショックのときは、大企業の「悪い」という実感は、中小企業と同じレベルまで強まっていく。つまり、平常時には、企業間格差は存在するとしても、深刻な景気後退になると、大企業も中小企業と同様に悪くなるのである。



成長戦略への期待と構造不況

景気循環に関係なしに「景気が悪い」と感じている企業が一定割合あったことは、永らく日本経済が構造不況にあったとせいでと考えられる。しかし、構造不況に苦しんでいる企業を指して、「格差が生じている」と指摘されることは少なくない。筆者はこれには強い違和感がある。

かつての小泉構造改革が格差を生じさせたと言われ、今はアベノミクスが格差をつくると批判されている。これは格差の因果関係を取り違えている批判である。いうまでもなく、中小企業の業況が「悪い」という実感は、90年代前半より恒常的にほぼ2割程度の割合で存在しているものであり、小泉政権や安倍政権の経済政策の失敗による結果ではない。

もしも、「改革は経済格差を増すだけ」という批判を鵜呑みにして、政府が何も改革をしなかったとしよう。そうすると、構造改革をせず現状維持をしているだけになって、恒常的に2割の悪い企業はそのまま放置されることになる。

筆者は、アベノミクスに対する期待、すなわち成長戦略に期待する国民の声は、この恒常的に「悪い」と感じている企業の状況が改善することを願って発せられていると考える。構造改革をすれば、構造不況も改善するという期待感である。何も改革を行って弊害が出ることを警戒する人も少なからずいるのだろうが、その弊害ばかりを問題視して、何もしないことは、恒常的に業況が「悪い」と実感している企業を立て直すことにはならない。

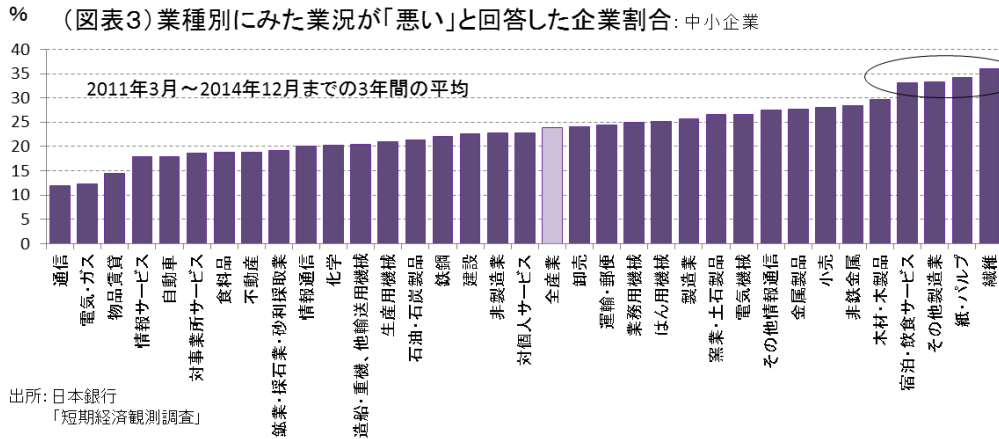
構造不況の重石

再びデータに注目し、日銀短観で、常に「悪い」という実感を持っている多くの中小企業とは、具体的にどんな業種だったのだろうか。2014年12月の日銀短観で、全業種の中で「悪い」と回答した企業割合が高い業種を調べてみた。「繊維」、「紙パ」、「その他製造業」、「宿泊・飲食サービス」の

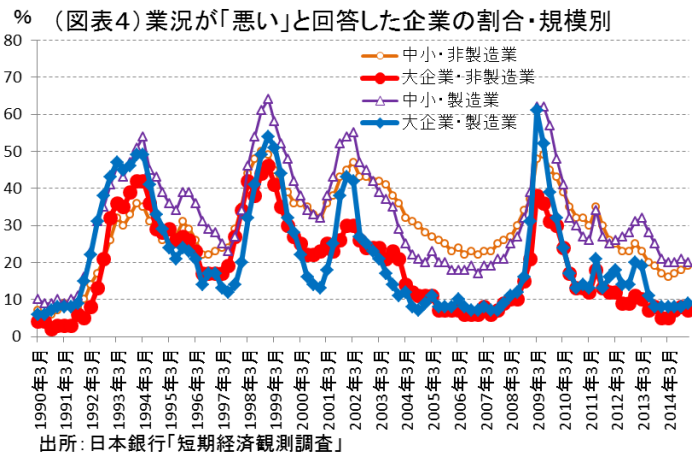
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

4業種は突出して悪かった(図表3)。そのほか、「小売」、「木材・木製品」、「電気機械」も3割弱の中小企業が悪いと回答している。そして、「製造業」というカテゴリー自体が25.7%と高比率である。

おそらく、中小企業の構造不況の原因は、産業空洞化によって海外に生産拠点が移って、取引自体が細まっているということがある。「紙パ」と「木材・木製品」は輸出比率が低く、外需の追い風が活かしにくいという性格がある。「小売」、「宿泊・飲食サービス」は、個人消費のデフレ構造があって、不況色が強いということだろう。

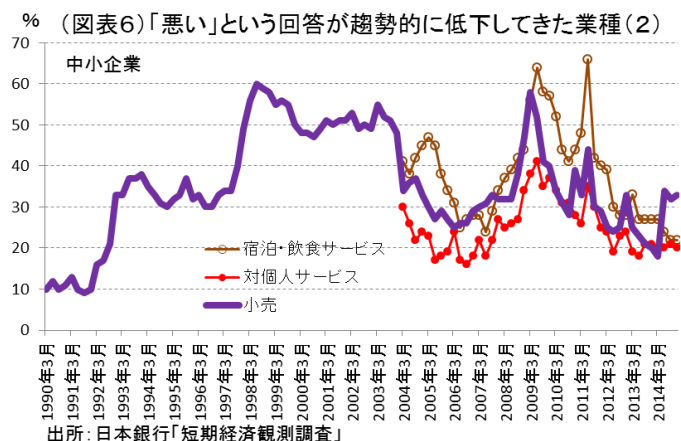
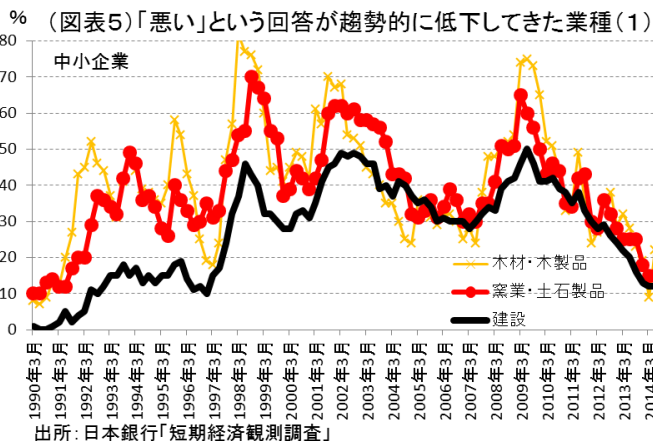


また、製造業と非製造業に分けて、大企業と中小企業の「悪い」の企業割合を比べてみた(図表4)。ここで興味深いのは、大企業では、製造業も、非製造業も「悪い」と回答する企業割合が同程度で低いという点である。これは、大企業がグローバル化して多かれ少なかれその恩恵を享受しているということだろう。2000年代半からは、多くの企業が業界再編を行い、事業の収益性を高めるような改革を行ったことも思い起こされる。



翻って、規模や業種に関係なく、すべての

企業の「悪い」という回答が低くなることはあった。90年代のバブル期には、いずれの規模とも10%未満に「悪い」の割合が低下していた。しかし、もうそのようなラッキーな時代は来ないだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ところで、最近になって、いくつかの業種では、以前は高原状態にあった「悪い」という回答が低下している。「建設業」と「窯業・土石」、「木材・木製品」である（図表 5）。それらの中小企業が、一昔前までは公共事業が絞り込まれて、建設不況にあった。それが最近では国土強靱化や震災復興によって、需要創造が行われて、構造不況を脱却できるようになっている。

また、仔細にみると、「小売」関連も、消費税増税が 2015 年 4 月に行われる前は、90 年代以降の長期低迷期を抜け出したかと思われるほどに「悪い」と回答する企業割合が低くなっていた（図表 6）。個人消費も、久方ぶりの賃上げ、雇用拡大もあって、歴史的悪化を抜け出そうとしている可能性がある。

新規の需要創出だけでは解決しない構造不況問題

安倍政権は、かつての小泉政権のときの「構造改革」という用語を用いず、成長戦略という名称で規制緩和や産業育成を進めようとしている。ここには、前向きに成長機会を生み出していくニュアンスを強めたいという安倍政権の意図がある。かつての小泉政権のときは不良債権処理が大きな柱であり、過剰生産能力の縮減が柱になっていたため、ここもアベノミクスと違っている。

もっとも、ここまで分析してきたように、企業間格差は、景気が少々良くなって解消するものではなく、恒常的に「悪い」という企業が存在することで生じている面が大きい。冷徹に言えば、経済政策が新しい需要創造を行い、イノベーションを盛んしても、業績が低迷する企業をすべて救い出し、格差をなくすことにはならないだろう。

構造不況に対しては、非常に不人気な政策かもしれないが、段階的に過剰生産能力を縮減していくことも併せて行う必要がある。過剰生産能力が、廃棄・償却されていけば、それは同業の中小企業の競争環境を改善するためにも有用であろう。短期的に企業が淘汰されることは、需要減退を招くとしても、そこで生き残った企業の事業拡大には貢献する。逆に、構造不況にある業種を潰さずに、ひたすら延命措置だけを講じていると、過剰生産能力が温存されて、デフレ的環境は是正されない。

高度成長期からの経済政策の歴史の中では、不人気な過剰生産能力の削減策に政府は果敢に手をつける政権もあったが、近年は敬遠されがちである。最近であれば、産業競争力強化法は、供給力調整に踏み込んだ政策パッケージに近い。

また、経済学者の中には、完全雇用でないときはサプライサイド改革はすべきではないが、完全雇用のときはサプライサイド改革は実行すべきだという人達がいた。この見解がレトリックでないのならば、現在のように完全雇用に接近しているときには、もっと企業の供給能力を再構築するような思い切った政策を実行しても構わないはずだ。完全雇用の下で、人手不足を解消するには、生産性の低い分野に人員を張り付けておくことを止めることが肝要である。おそらく、賃上げができる企業が賃上げをしないで頑張り続けると、結果的に低生産性の企業に人員が張り付いたままになるだろう。

供給面での改革を推進するときには、イノベーションを活性化させると同時に、新しい事業に取り組もうとする中小企業の事業展開を助けるようなリスクマネーを増やすことも必要である。伝統的な銀行融資だけではなく、ベンチャー投資などを含めたエクイティ・ファイナンスのチャンネルも増やすべきだろう。ここもアベノミクスで手薄な分野のひとつである。

しばしば、アベノミクスの批判は、専ら金融緩和と財政出動が主で、成長戦略は存在感が乏しいとされる。しかし、そろそろ、成長戦略の中身を吟味する段階に差しかかっている。成長戦略のサプライサイド強化策が、本当に産業競争力を高めるために意義があるのか。そして、最も優先すべき施策は、何なのか。衆議院選挙が終わったからこそ、政策論を一段と深掘りしなくては行けない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。